

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	東京農業大学		設置者名	学校法人 東京農業大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
農学部	農学科	220人	中一種免(理科)	昭和27年度	256人	41人	27人	8人
			高一種免(理科)	昭和27年度			29人	
			高一種免(農業)	昭和27年度			39人	
	畜産学科	180人	中一種免(理科)	昭和27年度	199人	23人	12人	6人
			高一種免(理科)	昭和27年度			16人	
			高一種免(農業)	昭和27年度			21人	
	バイオセラピー学科	140人	中一種免(理科)	平成18年度	160人	18人	14人	6人
			高一種免(理科)	平成18年度			14人	
			高一種免(農業)	平成18年度			16人	
応用生物科学部	バイオサイエンス学科	140人	中一種免(理科)	平成10年度	170人	10人	9人	3人
			高一種免(理科)	平成10年度			10人	
			高一種免(農業)	平成10年度			7人	
	生物応用化学科	140人	中一種免(理科)	平成10年度	168人	9人	9人	2人
			高一種免(理科)	平成10年度			9人	
			高一種免(農業)	平成10年度			2人	
	醸造科学科	140人	中一種免(理科)	平成10年度	165人	1人	1人	0人
			高一種免(理科)	平成10年度			1人	
	栄養科学科	120人	中一種免(理科)	平成10年度	78人	6人	3人	1人
			高一種免(理科)	平成10年度			3人	
			栄教一種免	平成10年度			4人	
	地域環境科学部	森林総合科学科	140人	中一種免(理科)	平成10年度	151人	20人	16人
中一種免(技術)				平成10年度	15人			
高一種免(理科)				平成10年度	16人			
高一種免(農業)				平成10年度	14人			
生産環境工学科		140人	中一種免(理科)	平成10年度	161人	18人	16人	1人
			中一種免(技術)	平成10年度			2人	
			高一種免(理科)	平成10年度			16人	
			高一種免(農業)	平成10年度			6人	
造園科学科		140人	中一種免(理科)	平成10年度	167人	7人	5人	3人
	高一種免(理科)		平成10年度	5人				
	高一種免(農業)		平成10年度	4人				
国際食料情報学部	国際農業開発学科	140人	中一種免(理科)	平成10年度	169人	20人	15人	9人
			高一種免(理科)	平成10年度			15人	
			高一種免(農業)	平成10年度			20人	
	食料環境経済学科	220人	中一種免(社会)	平成10年度	257人	18人	13人	4人
			高一種免(地歴)	平成10年度			9人	
			高一種免(公民)	平成10年度			8人	
			高一種免(農業)	平成10年度			13人	
	国際バイオビジネス学科	170人	中一種免(社会)	平成10年度	179人	8人	2人	0人
			高一種免(情報)	平成10年度			1人	
			高一種免(農業)	平成10年度			7人	

大学名	東京農業大学(続き)			設置者名	学校法人 東京農業大学			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
生物産業学部	生物生産学科	100人	高一種免(農業)	平成12年度	116人	10人	10人	3人
	アクアバイオ学科	80人	中一種免(理科)	平成18年度	84人	15人	15人	5人
			高一種免(理科)	平成18年度			14人	
	食品香粧学科	80人	中一種免(理科)	平成12年度	99人	4人	4人	0人
高一種免(理科)			平成12年度	4人				
地域産業経営学科	90人	中一種免(社会)	平成12年度	111人	7人	3人	1人	
		高一種免(公民)	平成12年度			7人		
入学定員合計		2,380人	合計		2,690人	235人	521人	59人
大学名	東京農業大学(大学院)			設置者名	学校法人 東京農業大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
農学研究科	農学専攻	14人	高専免(農業)	平成2年度	11人	0人	0人	2人
	畜産専攻	12人	高専免(農業)	平成2年度	11人	0人	0人	1人
	バイオセラピー学専攻	10人	高専免(農業)	平成22年度	6人	0人	0人	0人
	バイオサイエンス専攻	30人	中専免(理科)	平成22年度	32人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成22年度			1人	
	農芸化学専攻	25人	中専免(理科)	平成24年度	23人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成24年度			1人	
	醸造学専攻	12人	中専免(理科)	平成2年度	16人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成2年度			0人	
	食品栄養学専攻	12人	中専免(理科)	平成2年度	9人	3人	3人	0人
			高専免(理科)	平成2年度			3人	
	林学専攻	12人	高専免(農業)	平成2年度	6人	1人	1人	1人
	農業工学専攻	8人	高専免(農業)	平成2年度	3人	0人	0人	0人
	造園学専攻	12人	高専免(農業)	平成2年度	12人	0人	0人	0人
国際農業開発学専攻	12人	高専免(農業)	平成2年度	10人	1人	1人	0人	
農業経済学専攻	10人	高専免(農業)	平成2年度	7人	0人	0人	0人	
国際バイオビジネス学専攻	12人	高専免(農業)	平成14年度	9人	0人	0人	0人	
生物産業学研究科	生物生産学専攻	7人	高専免(農業)	平成22年度	3人	2人	2人	1人
	アクアバイオ学専攻	5人	中専免(理科)	平成22年度	4人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成22年度			1人	
	食品香粧学専攻	5人	中専免(理科)	平成22年度	5人	2人	2人	0人
高専免(理科)			平成22年度	2人				
産業経営学専攻	3人	高専免(社会)	平成22年度	1人	0人	0人	0人	
		高専免(公民)	平成22年度			0人		
入学定員合計		201人	合計		168人	12人	20人	5人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年12月16日（金）

実地視察大学：東京農業大学

実地視察委員：坂越正樹委員，本図愛実委員，一木薫委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね良好に実施されている。引き続き教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 貴学としての教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 1学科で複数の教科の課程認定を受けている場合には、各教科での体系性を確保すること。
- 教職実践演習における現地演習については、近隣の教育委員会及び学校との協議の上で実践的な演習となるような取組がなされていた。今後もこのような優れた取組を継続するとともに、シラバスにも適切に反映するように努めていただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習校について、近隣の公立学校に加えて併設校にも実習生受入れの協力をいただくことで、遠隔地での母校実習等により巡回指導が難しい状況の改善を期待する。
- 遠隔地での実習期間中、巡回指導が難しい場合であっても、インターネット等の通信的な手段を用いた実習生のメンタル的な部分などのフォローアップや、実習日誌による状況の確認・指導の実施，現地における貴学卒の学校教員のネットワークの活用など，目の届く指導を実施していただきたい。
- オホーツクキャンパスで取り組まれている，小中学校での公開研究会への参加は，就職後も学び続ける教員を直に確認でき，さらに就職後の教員間のネットワークを知る貴重な経験となることから，優れた取組として，今後も引き続き実施をお願いする。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 各学科の教職課程履修者に対し、研究室と一体的に履修指導が行われている状況が確認された。今後は他学科の教職課程履修者も合同で学習するなど、教員就職を目指す同じ仲間として集うことのできる環境の整備を期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 大学教員が行う出前授業への同行、教育ボランティア、教職実践演習で行う現地演習などにより、日頃から近隣の教育委員会等との濃密な連携・協働に取り組んでいる状況が確認された。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 理工系の大学であるにもかかわらず、教職関係の図書が非常に整備・充実している状況が確認された。
- 教職に関する資料室や支援室が整備されており、大学教育における教員養成の位置づけを明示し具現化している状況が確認された。

7. その他特記事項

- 教職課程履修者が中学校・高等学校の教員として就職してから2～3年後に、若手教員研修会としてファカルティ・ディベロップメントや教員経験者との面談を行うなど、卒業後も継続的にフォローを行っていることは評価できる。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		大阪大谷大学			設置者名		学校法人 大谷学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
文学部	日本語日本文学科	50人	中一種免(国語)	昭和42年度	46人	18人	16人	10人	
			高一種免(国語)	昭和42年度			14人		
			高一種免(書道)	平成18年度			2人		
	歴史文化学科	50人	中一種免(社会)	平成16年度	32人	10人	5人	1人	
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			10人		
教育学部	教育学科	230人	幼一種免	昭和45年度	229人	226人	136人	116人	
			小一種免	昭和46年度			176人		
			中一種免(国語)	平成15年度			28人		
			中一種免(英語)	平成15年度			8人		
			高一種免(国語)	平成15年度			27人		
			高一種免(英語)	平成15年度			8人		
			特支一種免(知・肢・病)	昭和63年度			54人		
人間社会学部	人間社会学科	80人	中一種免(社会)	平成17年度	186人	4人	1人	30人	
			高一種免(公民)	平成12年度			2人		
			高一種免(福祉)	平成24年度			2人		
	スポーツ健康学科	100人	中一種免(保健体育)	平成17年度	56人	54人			
			高一種免(保健体育)	平成17年度		53人			
入学定員合計		510人	合計		493人	314人	596人	157人	

大学名		大阪大谷大学(大学院)			設置者名		学校法人 大谷学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
文学研究科	国語学国文学専攻	9人	中専免(国語)	平成3年度	1人	1人	1人	1人	
			高専免(国語)	昭和51年度			1人		
	文化財学専攻	6人	中専免(社会)	平成16年度	0人	0人	0人	0人	
			高専免(地理歴史)	平成16年度			0人		
入学定員合計		15人	合計		1人	1人	2人	1人	

大学名	大阪大谷大学(専攻科)		設置者名	学校法人 大谷学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
教育専攻科		25人	幼専免	平成17年度	2人	2人	1人	2人
			小専免	平成17年度			2人	
			中専免(国語)	平成17年度			0人	
			中専免(英語)	平成17年度			0人	
			高専免(国語)	平成17年度			0人	
			高専免(英語)	平成17年度			0人	
入学定員合計		25人	合計		2人	2人	3人	2人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>・教育学部教育学科卒業生に教育福祉学科の卒業生1名を含む。</p> <p>・人間社会学部は平成24年度にスポーツ健康学科を設置し、人間社会学科とスポーツ健康学科の2学科となったため、平成27年度卒業生については、人間社会学科の卒業生となる。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年12月19日（月）

実地視察大学：大阪大谷大学

実地視察委員：北神正行委員， 関戸英紀委員， 伏木久始委員

【全般的事項】

- 全学的に高い意識を持ちつつ，組織，施設の充実に努めながら教員養成に積極的に取り組んでいる状況が確認された。
- ただし一部の教育課程について，「2.」で指摘するように，教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の観点からは是正すべき点の確認されたため，その点については，速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが，それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について，教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か，シラバスからは判断できない授業科目が見受けられたため，法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに，科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように，内容を再度検討すること。なお，シラバスの記載内容及び記載方針を定め，法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。
- 「各教科に関する指導法」に関する科目について，学習指導要領を参考書又はテキストとして含めていない授業科目が散見された。教職課程に必要な授業科目を網羅しつつ，シラバスに正確な情報を記載すること。
- ファカルティ・ディベロップメントなどを通じて，全学的な体制により，学生が理解しやすいシラバスの作成に努めていただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は，大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から，遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく，可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後，地元教育委員会や学校との連携を

進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 平成21年度より設置している「教職教育センター」に、教職アドバイザーとして、学校教育現場を経験している教員2名及び専任事務職員3名、契約職員3名を配置し、随時相談可能な体制を構築するなど、きめ細やかな履修指導を行っていることが確認された。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 学校インターンシップを単位化し、また、大学側が実習校を配当する形式と教育実習校と同じ学校等において現場体験活動を行える形式をそれぞれ設定するなど、組織的に取り組んでいる状況が確認された。
- また、1年次生の段階においても、「教師のお仕事入門」として学校現場を訪問するプログラムを設けるなど、学生が早い段階から教職に興味や見通しが持てるよう、組織的に取り組んでいる状況が確認された。
- 大阪府教育委員会を始めとした、19教育委員会及び4団体と協定を結んでおり、教育委員会における研修会講師や評議会委員としての教員の派遣や市民講座の提供、学生ボランティアの派遣、学校における夏休みの補習授業に学生を派遣するなど、関係機関と非常に良好な関係を築いていることが確認された。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 「教職教育センター」には、教職関連の就職関連資料及び雑誌などを集約した教職教育センター室、個人及びグループ学習室、多数の教材・教具を取りそろえた教材機器室、電子黒板などの最新のICT環境を備えた授業模擬実践室があり、それらを学生が随時利用できる環境を整備していることが確認された。
- 幼児教育及び特別支援教育においても、模擬保育を行うことができる保育室、ピアノ練習室、特別支援教育に関する書籍などを集約し、学習室や演習室として利用可能な発達臨床室など、非常に充実した施設・設備が確認された。
- 教職関連図書・雑誌については、図書館及び教職教育センターにおいて整備・充実していることが確認された。

7. その他特記事項

- 教育学部教育学科では特別支援学校への就職状況が非常に良好であることに鑑み、特別支援教育に関する科目に関わる教員の専門領域と担当授業科目との整合性について再度点検を行うとともに、特別支援教育課程の更なる充実に期待したい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		流通科学大学			設置者名	学校法人 中内学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
商学部	商学科	—	高一種免(商業)	平成26年度	—	—	—	—
サービス産業学部	サービスマネジメント 学科サービス 心理コース	—	高一種免(公民)	平成26年度	—	—	—	—
商学部	経営学科	250人	高一種免(商業)	平成27年度	—	—	—	—
	マーケティング学 科	200人	高一種免(商業)	平成27年度	—	—	—	—
経済学部	経済学科	130人	高一種免(公民)	平成27年度	—	—	—	—
人間社会学部	人間社会学科	100人	高一種免(公民)	平成27年度	—	—	—	—
入学定員合計		680人	合計		—	—	—	—
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>・商学部商学科、サービス産業学部サービスマネジメント学科サービス心理コースは、平成27年度より募集停止。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年12月20日（火）

実地視察大学：流通科学大学

実地視察委員：北神正行委員，粕谷恭子委員，藤井基貴委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については，おおむね問題なく実施されているものの，その他では是正すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが，それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 開放制により教員養成を行う場合，免許法上の最低修得単位数である20単位分の「教科に関する科目」に加え，学科教員としての専門科目を履修することによって，各教科の専門性を高めていくことが重要であるが，学科間において多くの同一科目の配置により教職課程を構成している状況が見受けられた。今後，大学の資源を有効活用し，各免許教科の専門性を担保できるように履修上の配慮・工夫を図っていただくとともに，大学としての特色あるカリキュラムの開設を期待する。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は，大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から，遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく，可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後，地元教育委員会や学校との連携を進め，近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお，やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても，実習先の学校と連携し，大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに，学生への適切な指導，公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、体系的かつ組織的に指導していくための体制を検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校や近隣の大学などとの連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書については、おおむね整備されていることが確認されたが、学習指導要領や解説書、及び教育に関する最新の情報を取り扱う雑誌を充実させるとともに、学生が利用しやすい場所へ配架するなど、図書館環境の充実に努めていただきたい。
- 教職課程相談室において、教員採用試験に係る問題集などの教職関連の関連資料及び雑誌などを集約することなどにより、教職指導を行うことを可能とする専用の部屋として、今後より一層の充実に期待する。
- 教職実践演習室において、学校の教室で活用されている最新のICT機器などを備えることにより、これからの学校現場において求められる学習環境により近い形での演習が可能となるような設備の充実に期待する。

7. その他特記事項

- 教員組織について、課程認定の直後であるにもかかわらず教科に関する科目の専任教員の大幅な変更を行っている状況が見受けられた。教職課程における教育課程及び教員組織については、少なくとも認定後から教育課程の完成年度までは変更を行わないことを前提として申請を行うものであるため、教員配置及び教員組織の在り方について十分に留意した上で、教職課程の運営に取り組んでいただきたい。

聖ヶ丘教育福祉専門学校

実地視察機関の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

機関名	聖ヶ丘教育福祉専門学校		設置者名	学校法人 聖ヶ丘学園			
学科等の名称等		認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
					実数	個別	
第一部 幼稚園教員・ 保育士養成科	80人	幼二種免	昭和26年度	95人	95人	95人	37人
第二部 幼稚園教員・ 保育士養成科	80人	幼二種免	昭和26年度	59人	59人	59人	19人
入学定員合計	160人		合計	154人	154人	154人	56人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。						

指定教員養成機関に対する講評

実地視察日：平成28年10月27日（木）

実地視察機関：聖ヶ丘教育福祉専門学校

実地視察委員：太田光洋委員，遠藤貴広委員，高橋純委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については，おおむね問題なく実施されている。
- ただし一部の教育課程について，「2.」で指摘するように，教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等の観点から是正すべき点が確認されたため，その点については，速やかに是正すること。
- 教員配置及び科目の在り方等について，指導大学である横浜国立大学の指導の下，教員養成の水準の維持・向上に努めること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが，それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織を一層充実させるように努めていただきたい。具体的には，教職に関する全学組織で定められた教育課程の編成方針の下，その内容の点検・検討ができるような体制・仕組みの構築が必要であるため，現在の教務部会及び教育課程編成委員会の体制強化を図っていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 指定教員養成機関における教育課程は，教員免許状という資格を授与するための教育課程であり，その内容については，法令等の規定に基づき一定水準の水準が求められるものである。指導大学の適切な助言・指導の下，教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」を含んでいるか，また，科目の趣旨に即した授業内容となっているかどうかを点検し，授業内容を全面的に再度検討・改善いただきたい。なお，シラバスに全校共通の記載内容及び記載方針を定め，法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスから確認できるようにするとともに，生徒に授業科目の履修を通じて修得可能な知識・技能を明確に示すこと。
- 「教育課程の意義及び編成の方法」「保育内容の指導法」に関する科目については幼稚園教育要領及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領を参考書又はテキストとして含め，科目の趣旨に沿った内容を行っていることがシラバスの授業計画から明確に確認できるように是正すること。
- 教職に関心のある生徒が早い段階から教職の魅力や教員としての適性等を把握する観点から，「教職に関する科目」中の「教職の意義等に関する科目」の配当年次に

ついて検討いただきたい。

- 「教職実践演習」について、生徒の質の保証の観点から、将来教員となるに当たって、不足していると思われる知識や技能を補うような授業内容となるよう再考すること。また、教職実践演習は「学びの軌跡の集大成」として教職課程の最後に位置付けられる科目であるため、教育実習等と同時期に実施するのではなく、教職実践演習以外の教職課程全てを学修した後に履修するよう、履修時期を再考すること。
- 指定教員養成機関においては、授業科目の開設に当たって、免許状授与の所要資格を得させるために必要な授業科目の履修のみならず、幅広く深い教養を生徒に身に付けさせるよう適切に配慮することとされている。本校においては、授業科目「倫理学」「教育学」が一般教養科目として必修と位置付けており、また、教育課程外において現職の幼稚園教員を招いて特別講義を実施するなど、組織的な取組が確認された。今後も、一層、本校の特徴を生かした教育課程の充実に努めていただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の幼稚園や生徒の母園における実習ではなく、可能な限り本校が所在する近隣の幼稚園において実習先を確保することが望ましい。このため、今後は実習先の選定を生徒任せにするのではなく、地元教育委員会や幼稚園との連携を進め、近隣の幼稚園において実習先を配当するよう努めること。なお、やむを得ず遠隔地の幼稚園や生徒の母園における実習を行う場合においても、実習先の幼稚園と連携し、本校が教育実習に関わる体制を構築するとともに、生徒への適切な指導、公正な評価が行われるよう努めていただきたい。

4. 生徒への教職指導の取組状況及び体制

- 学級担任、副担任及びゼミ担任の相互の連携体制を構築した上で、個別指導を行うなど、専門学校の特徴を生かしたきめ細やかな指導が行われていることが確認された。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、生徒が教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、生徒が教育実習以外にも幼稚園や小学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校等との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 幼稚園教諭養成にかかる施設・設備（特に音楽関連設備）や、体育関連施設・設

備について整備・充実している状況が確認された。

- 教職関連図書・雑誌については、おおむね整備されていることが確認されたが、幼稚園教育要領や幼保連携型認定こども園教育・保育要領が配架されていないので、教職を志す生徒が教育に関する最新の情報を入手することができるよう、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。

7. 指導大学（横浜国立大学）の指導状況

- 教員養成機関制度は、当該教員の養成課程を置く大学による指導と承認の下に運営されることが前提であることから、今後は、教職課程、教員組織、施設・設備等の在り方も含め、指導大学である横浜国立大学との連携を強化して運営すること。

8. その他特記事項

- 教職課程担当教員について、担当科目に関わる活字業績が全体的に不足している状況が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や校内研修、関係学会や研究紀要^{さん}への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研鑽を積むように、指導大学である横浜国立大学とも連携しながら、組織的に取り組むこと。

参考資料

- 教職課程認定大学等実地視察とは
- 教職課程認定大学実地視察規程
- 指定教員養成機関実地視察規程
- 大学の教員免許課程の認定制度について
- 過去10年度内の実地視察大学等一覧
- 教員養成部会委員名簿

教職課程認定大学等実地視察とは

趣旨

教員免許状授与の所要資格を得させるための大学等の課程（教職課程）の水準の維持・向上。

視察事項

次の観点から、大学等が必要な法令等の基準を満たし、適切な教職課程の水準にあるかどうかを確認。

- ① 教育課程及びその履修方法
- ② 教員組織
- ③ 施設設備（図書等を含む）
- ④ 教育実習の実施状況
- ⑤ 学生の教員免許取得状況・教員への就職状況

方法

1. 視察者：
教員養成部会委員・視学委員2名以上
2. 視察方法：
大学等が作成する調査票、説明、授業・施設見学等により、改善すべき事項について必要な指導・助言を行う。
3. 報告書：
実地視察の結果について報告書を作成し、教員養成部会の了承後、公表。

教職課程認定大学実地視察規程

平成13年7月19日
教員養成部会決定

一部改正 平成18年4月25日改正

一部改正 平成20年6月10日改正

一部改正 平成21年2月27日改正

一部改正 平成28年7月 4日改正

1 趣旨

- (1) 教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程（以下「教職課程」という。）の水準の維持・向上を図るため、必要に応じて、教職課程を有する大学に対して、実地視察を行う。
- (2) 実地視察の方法は、この規程の定めるところによる。

2 実地視察方法

- (1) 実地視察は、教職課程認定基準（以下「認定基準」という。）及び教職課程認定審査の確認事項（以下「確認事項」という。）に基づき、主として次の点に留意しながら、当該大学が、必要な法令等の基準を満たし、適切な教職課程の水準にあるかどうかを確認する。
 - ① 教員養成に対する理念、設置の趣旨等
 - ② 教育課程及び履修方法
 - ③ 教員組織
 - ④ 施設・設備（図書等を含む。）
 - ⑤ 教育実習の実施計画、教育実習校等
 - ⑥ 学則
 - ⑦ 学生の教員への就職状況
- (2) 実地視察は教員養成部会（以下「部会」という。）及び課程認定委員会（以下「委員会」という。）に属する委員並びに文部科学省組織規則第34条に規定する視学委員（教職課程に関する専門的な知見を有する者に限る。）（以下これらを総称して「委員」という。）2名以上（うち1名以上は委員会の委員）で分担して行う。
- (3) 実地視察を行う委員は部会長が定める。
- (4) 委員は利害関係のある大学の実地視察はできない。
- (5) 実地視察には、文部科学省担当官（以下「担当官」という。）が同行し、事務にあたる。
- (6) 実地視察にあたっては、必要に応じて、都道府県及び市区町村担当者を実地視察に参加させることができる。

- (7) 部会長は、実地視察大学に対し、実地視察調査表をあらかじめ提出させ、実地視察の日時及び視察事項についてあらかじめ通知する。また、実地視察大学に対し、関係書類を視察の際用意させることができる。
- (8) 実地視察で明らかになった改善すべき事項については、適切な指導・助言を行い、その是正措置を求めるものとする。

3 留意すべき事項を付した大学への実地視察

教職課程認定審査運営内規（平成13年7月19日教員養成部会決定）5（5）に基づき、留意すべき事項を付した大学については、原則として、段階的整備期間中に、実地視察を行う。

4 報告書の作成及び公表

- (1) 実地視察の結果については、委員及び担当官により、報告書を作成する。
- (2) 報告書は部会に提出し、了承を経た後公表し、実地視察大学及び全ての課程認定大学に送付する。
- (3) 報告書をもとに、教育委員会や学生、保護者等が、当該大学の教職課程の特色や内容等を理解できるものとなるよう工夫し、文部科学省ホームページにおいて実地視察の結果を公表する。

5 教職課程の認定の取消についての意見

実地視察大学の教職課程が認定基準より低下した状態にあり、著しく適正を欠くと認められる場合は、部会は文部科学大臣に当該教職課程の認定の取消についての意見を述べることができる。

6 その他

- (1) この規程は平成28年度から適用する。
- (2) この規程に定めるもののほか、実地視察に関し必要な事項は、部会又は委員会が定める。

指定教員養成機関実地視察規程

平成24年2月15日
教員養成部会決定

一部改正 平成28年7月4日改正

1 趣旨

- (1) 教員の免許状授与の所要資格に関する指定教員養成機関の課程（以下「教職課程」という。）の水準の維持・向上を図るため、必要に応じて、指定教員養成機関に対して、実地視察を行う。
- (2) 実地視察の方法は、この規程の定めるところによる。

2 実地視察方法

- (1) 実地視察は、教職課程認定基準（以下「認定基準」という。）及び教職課程認定審査の確認事項（以下「確認事項」という。）に準じて、主として次の点に留意しながら、当該指定教員養成機関が、必要な法令等の基準を満たし、適切な教職課程の水準にあるかどうかを確認する。
 - ① 教員養成に対する理念、設置の趣旨等
 - ② 教育課程及び履修方法
 - ③ 教員組織
 - ④ 施設・設備（図書等を含む。）
 - ⑤ 教育実習の実施計画、教育実習校等
 - ⑥ 学則
 - ⑦ 生徒の教員への就職状況
 - ⑧ 大学の指導状況（大学に附置されている指定教員養成機関を除く。）
- (2) 実地視察は教員養成部会（以下「部会」という。）及び課程認定委員会（以下「委員会」という。）に属する委員並びに文部科学省組織規則第34条に規定する視学委員（教職課程に関する専門的な知見を有する者に限る。）（以下これらを総称して「委員」という。）2名以上（うち1名以上は委員会の委員）で分担して行う。
- (3) 実地視察を行う委員は部会長が定める。
- (4) 委員は利害関係のある指定教員養成機関の実地視察はできない。
- (5) 実地視察には、文部科学省担当官（以下「担当官」という。）が同行し、事務にあたる。
- (6) 実地視察にあつては、必要に応じて、都道府県及び市区町村担当者を実地視察に参加させることができる。
- (7) 部会長は、実地視察を予定している指定教員養成機関に対し、あらかじめ、実地視察調査表を提出させ、実地視察の日時及び視察事項について通知する。また、実地視察の際は、当該指定教員養成機関に対し、関係書類を用意させることができる。
- (8) 実地視察で明らかになった改善すべき事項については、適切な指導・助言を行い、そ

の是正措置を求めるものとする。

3 報告書の作成及び公表

- (1) 実地視察の結果については、委員及び担当官により、報告書を作成する。
- (2) 報告書は部会に提出し、了承を経た後公表し、実地視察を行った指定教員養成機関及び指導大学に送付する。
- (3) 報告書をもとに、教育委員会や学生、保護者等が、当該指定教員養成機関の教職課程の特色や内容等を理解できるものとなるよう工夫し、文部科学省ホームページにおいて実地視察の結果を公表する。

4 指定の取消についての意見

実地視察を行った指定教員養成機関の教職課程が認定基準より低下した状態にあり、著しく適正を欠くと認められる場合は、部会は文部科学大臣に当該指定教員養成機関の指定の取消についての意見を述べることができる。

5 その他

- (1) この規程は平成28年度から適用する。
- (2) この規程に定めるもののほか、実地視察に関し必要な事項は、部会又は委員会が定める。

大学の教員免許課程の認定制度について

1. 課程認定制度の概要

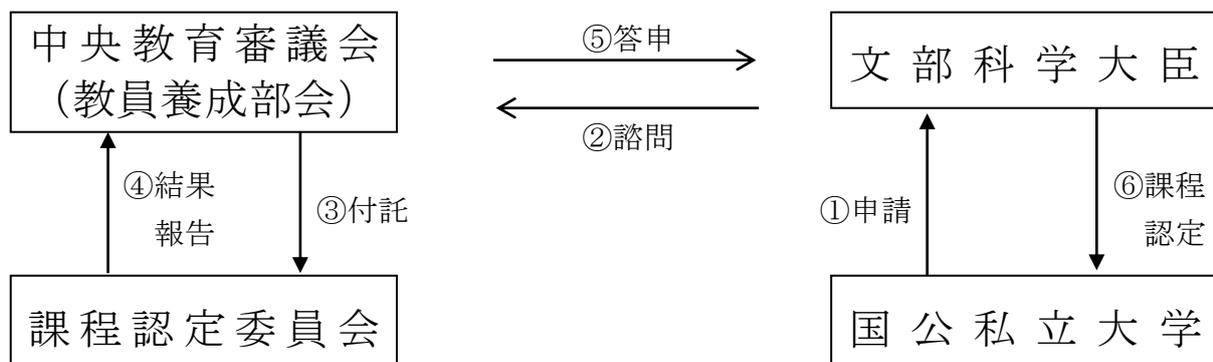
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園の教諭，養護教諭並びに栄養教諭の免許状の授与を受けるためには，教育職員免許法別表第1，別表第2及び別表第2の2の規定により，所定の基礎資格を備え，かつ，「教科に関する科目」「教職に関する科目」等の科目区分に従い，所定の単位を修得する必要がある。

○別表第1（小学校教諭関係部分抜粋）

所要資格 免許状の種類	基礎資格	大学において修得することを必要とする最低単位数		
		教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目
専修免許状	修士の学位を有すること。	8	4 1	3 4
一種免許状	学士の学位を有すること。	8	4 1	1 0
二種免許状	短期大学士の学位を有すること。	4	3 1	2

この場合，大学において修得することを要する単位は，原則として，文部科学大臣が免許状の授与の所要資格を得させるために適当と認める課程において修得したものでなければならないこととされている（別表第1備考第5号イ）。

文部科学大臣が大学の課程を適当と認めるにあたっては，中央教育審議会に諮問し，その答申に基づき行うこととされている（別表第1備考第5号イ，教育職員免許法施行令）。大学の課程の審査は，中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会の専決事項となっており，当部会の付託を受け，課程認定委員会で行っている。



2. 課程認定の審査

(1) 審査基準

教員養成部会及び課程認定委員会における審査は、教育職員免許法及び同法施行規則のほか、教員養成部会決定である「教職課程認定基準」等によって行っている。

(2) 主な審査事項

- ①学科等と免許状との関係…当該学科等の目的、性格及び教育課程と認定を受けようとする免許状との相当関係
- ②教育課程…教育職員免許法施行規則に定める科目の全ての分野について開設されていること
- ③教員組織…必要な教員数が確保されていること。専任教員を中心として資格審査を行う。
- ④施設、設備…必要な施設、設備、図書等が十分に備えつけられていること。
- ⑤教育実習校…学生数に応じ適当な規模の教育実習校が確保されていること。

3. 課程認定大学等数及び免許状取得状況

(1) 課程認定大学等数（平成27年5月1日現在）

区分	大学等数	課程認定を受けて	
		いる大学等数	全体に占める割合
大学	752校	606校	80.6%
大学院	627校	434校	69.2%
大学専攻科	73校	44校	60.3%
短期大学	349校	241校	69.1%
短期大学専攻科	118校	20校	16.9%

(2) 免許状の種類別の取得状況（平成26年度課程認定大学等卒業者）

種類	小学校教諭	中学校教諭	高等学校教諭	特別支援学校教諭	幼稚園教諭	養護教諭	栄養教諭	合計
専修	1,244	4,250	5,293	162	197	54	15	11,215
一種	20,451	41,264	53,784	3,989	15,717	2,804	1,007	139,016
二種	1,332	1,549	—	226	29,913	477	753	34,250
合計	23,027	47,063	59,077	4,377	45,827	3,335	1,775	184,481

(注) 指定教員養成機関の卒業者を含む。

過去 10 年度内の実地視察大学等一覧

年月日	視察大学
平成19年01月18日	常葉学園大学（現常葉大学）
01月18日	大阪樟蔭女子大学
01月19日	桜花学園大学
01月19日	近畿大学
02月06日	鹿児島大学
02月07日	鹿児島純心女子大学
02月08日	秋田大学
02月09日	山形大学
02月15日	金城大学
02月16日	金沢大学
09月27日	国土舘大学
11月07日	島根大学
11月08日	鳥取大学
11月15日	明星大学
11月27日	茨城大学
11月28日	茨城キリスト教大学
12月11日	和歌山信愛女子短期大学
12月12日	和歌山大学
平成20年01月16日	聖徳大学
01月16日	聖徳大学短期大学部
01月24日	愛知県立大学
01月25日	金城学院大学
01月30日	宮崎大学
01月31日	宮崎女子短期大学（現宮崎学園短期大学）
02月04日	愛媛大学
02月05日	松山東雲女子大学
02月05日	松山東雲短期大学
07月09日	和洋女子大学
07月10日	国立音楽大学
07月18日	高崎経済大学
07月18日	新島学園短期大学
09月19日	徳山大学
09月24日	星城大学
09月29日	明海大学
10月07日	弘前大学
10月08日	東北女子大学
10月08日	東北女子短期大学
10月29日	北海道大学

年月日	視察大学
10月30日	札幌学院大学
11月06日	大分大学
11月07日	別府大学
11月07日	別府大学短期大学部
11月12日	東京農業大学
11月17日	日本女子大学
11月27日	京都光華女子大学
11月27日	京都光華女子大学短期大学部
11月28日	京都教育大学
12月04日	仁愛女子短期大学
12月05日	福井県立大学
12月10日	帝京大学
12月10日	帝京大学短期大学
12月12日	関西大学
12月13日	武庫川女子大学
12月13日	武庫川女子大学短期大学部
12月17日	中京女子大学（現至学館大学）
12月17日	中京女子大学短期大学部（現至学館大学短期大学部）
12月19日	青山学院大学
12月19日	青山学院女子短期大学
平成21年01月09日	山口大学
01月23日	鎌倉女子大学
01月23日	鎌倉女子大学短期大学部
05月14日	北翔大学
05月14日	北翔大学短期大学部
05月15日	藤女子大学
05月20日	首都大学東京
05月30日	千葉工業大学
06月04日	中京大学
06月08日	愛知教育大学
06月09日	山陽学園大学
06月09日	山陽学園短期大学
06月10日	就実大学
06月10日	就実短期大学
06月17日	立正大学
07月02日	富山大学
07月03日	富山短期大学
07月10日	昭和女子大学
07月10日	昭和女子大学短期大学部
07月17日	千葉科学大学

年月日	視察大学
09月29日	鶴見大学
09月29日	鶴見大学短期大学部
10月29日	関東学園大学
11月07日	芝浦工業大学
11月16日	清泉女学院大学
11月16日	清泉女学院短期大学
11月17日	長野大学
11月26日	福岡医療福祉大学
11月27日	九州国際大学
12月07日	大東文化大学
12月08日	四国大学
12月08日	四国大学短期大学部
12月09日	徳島大学
平成22年01月07日	関西福祉科学大学
01月07日	関西女子短期大学
01月08日	摂南大学
01月19日	創造学園大学
06月15日	関東学院大学
06月22日	江戸川大学
06月28日	郡山女子大学
06月28日	郡山女子大学短期大学部
06月28日	東京純心女子大学
06月29日	東日本国際大学
07月05日	埼玉県立大学
07月08日	岩手県立大学
07月09日	富士大学
07月15日	西九州大学
07月15日	西九州大学短期大学部
07月16日	佐賀女子短期大学
07月20日	京都文教大学
07月20日	京都文教短期大学
07月21日	京都西山短期大学
07月23日	武蔵野学院大学
07月23日	武蔵野短期大学
10月21日	国際医療福祉大学
10月28日	駒澤大学
11月01日	倉敷芸術科学大学
11月02日	川崎医療福祉大学
11月02日	川崎医療短期大学
11月05日	大阪国際大学

年月日	視察大学
11月05日	大阪国際大学短期大学部
11月08日	芦屋大学
11月08日	芦屋女子短期大学（現：芦屋学園短期大学）
11月09日	神戸親和女子大学
11月11日	朝日大学
11月12日	大垣女子短期大学
11月18日	奈良芸術短期大学
11月19日	奈良大学
11月25日	専修大学
12月01日	白百合女子大学
12月06日	長崎ウエスレヤン大学
12月07日	長崎国際大学
12月08日	長崎短期大学
12月10日	杏林大学
12月13日	日本教育大学院大学
平成23年01月12日	琉球大学
01月13日	沖縄女子短期大学
06月14日	二松学舎大学
06月17日	明治大学
06月21日	熊本県立大学
06月22日	尚綱大学
06月22日	尚綱大学短期大学部
06月27日	ノートルダム清心女子大学
06月28日	岡山商科大学
07月06日	浜松学院大学
07月06日	浜松学院大学短期大学部
07月07日	聖隷クリストファー大学
07月11日	千葉商科大学
07月12日	相模女子大学
07月13日	成城大学
07月14日	弘前大学
07月15日	弘前学院大学
07月19日	作新学院大学
07月19日	作新学院大学女子短期大学部
07月20日	白鷗大学
10月06日	神奈川大学
10月14日	武蔵野大学
10月28日	愛国学園短期大学
11月07日	東京理科大学
11月10日	神戸芸術工科大学
11月11日	大阪商業大学

年月日	視察大学
11月15日	四天王寺大学
11月16日	大阪芸術大学
11月18日	南山大学
11月24日	日本大学（通信制）
12月08日	高松大学
12月08日	高松短期大学
12月09日	香川大学
12月19日	関西外国語大学
12月20日	京都産業大学
12月20日	慶應義塾大学
平成24年01月11日	広島文教女子大学
01月12日	尾道大学（現:尾道市立大学）
01月17日	山梨県立大学
01月18日	都留文科大学
01月18日	西南女学院大学
01月18日	西南女学院大学短期大学部
01月19日	北九州市立大学
05月18日	田園調布学園大学
05月18日	高千穂大学
05月18日	横浜高等教育専門学校
06月06日	跡見学園女子大学
06月18日	道灌山学園保育福祉専門学校
06月26日	立命館大学
06月27日	滋賀大学
07月02日	広島大学
07月03日	広島修道大学
07月05日	椋山女学園大学
07月06日	愛知淑徳大学
07月09日	中村学園大学
07月09日	中村学園大学短期大学部
07月10日	九州女子大学
07月10日	九州女子短期大学
07月12日	関西国際大学
07月13日	芦屋大学
07月13日	芦屋学園短期大学
07月17日	聖心女子大学
07月17日	高知県立大学
07月18日	高知大学
07月19日	帝塚山学院大学
07月20日	園田学園女子大学

年月日	視察大学
07月20日	園田学園女子大学短期大学部
10月18日	國學院大學
11月06日	駒沢女子大学
11月06日	駒沢女子短期大学
11月07日	国際学院埼玉短期大学
11月08日	東北文教大学
11月08日	東北文教大学短期大学部
11月09日	東北芸術工科大学
11月12日	桜美林大学
11月13日	成蹊大学
11月15日	宮城学院女子大学
11月16日	東北学院大学
11月20日	新潟青陵大学
11月20日	新潟青陵大学短期大学部
11月21日	新潟県立大学
11月26日	平安女学院大学
11月26日	平安女学院大学短期大学部
11月27日	相愛大学
12月06日	鹿児島国際大学
12月07日	第一工業大学
12月10日	桐蔭横浜大学
12月10日	明治学院大学
12月13日	城西国際大学
12月17日	山口県立大学
12月18日	山口学芸大学
12月18日	山口芸術短期大学
平成25年01月10日	信州大学
01月11日	上田女子短期大学
05月22日	秀明大学
05月30日	獨協大学
06月10日	駿河台大学
06月11日	埼玉学園大学
06月17日	有明教育芸術短期大学
06月19日	京都精華大学
06月20日	同志社大学
06月25日	日本橋学館大学
06月25日	東京保育専門学校
06月28日	宇都宮大学
06月28日	了徳寺大学

年月日	視察大学
07月01日	常葉大学
07月01日	常葉大学短期大学部
07月01日	聖園学園短期大学
07月02日	秋田県立大学
07月02日	静岡大学
07月02日	福岡教員養成所
07月03日	福岡教育大学
07月04日	関西学院大学
07月05日	大手前大学
07月09日	帝京科学大学
07月10日	羽衣国際大学
07月10日	道都大学
07月11日	室蘭工業大学
07月24日	環太平洋大学
07月25日	比治山大学
07月25日	比治山大学短期大学部
08月04日	星槎大学（箱根キャンパス）
08月09日	星槎大学（札幌キャンパス）
10月18日	東京未来大学
10月25日	福岡大学
11月18日	近畿大学豊岡短期大学
12月06日	蒲田保育専門学校
12月09日	大阪府立大学
12月09日	お茶の水女子大学
12月10日	大阪体育大学
12月11日	日本福祉大学
12月12日	名古屋学院大学
平成26年06月17日	名古屋文化学園保育専門学校
06月19日	追手門学院大学
06月24日	九州保健福祉大学
06月25日	南九州大学
06月25日	南九州短期大学
07月08日	東北福祉大学
07月09日	尚綱学院大学
07月09日	大垣女子短期大学
07月10日	岐阜聖徳学園大学
07月10日	岐阜聖徳学園大学短期大学部
07月16日	京都府立大学
07月17日	佛教大学

年月日	視察大学
07月17日	名古屋芸術大学
07月18日	名古屋学院大学
08月27日	近畿大学豊岡短期大学
10月21日	文教大学
10月30日	和光大学
11月06日	川村学園女子大学
11月07日	亜細亜大学
11月11日	九州龍谷短期大学
11月12日	近畿大学九州短期大学
11月19日	東京家政学院大学
11月20日	東京都市大学
11月26日	姫路獨協大学
11月27日	近大姫路大学
11月27日	佐賀大学
12月03日	中央大学
12月04日	玉成保育専門学校
12月10日	富山国際大学
12月10日	富山短期大学
12月11日	北陸大学
12月15日	文京学院大学
12月16日	東京女子大学
12月18日	多摩大学
平成27年06月16日	千葉県立保健医療大学
06月18日	北海道文教大学
06月19日	千歳科学技術大学
06月26日	東奥保育・福祉専門学校
08月06日	帝京短期大学
08月25日	筑波技術大学
10月15日	共愛学園前橋国際大学
10月16日	群馬医療福祉大学
10月19日	長崎大学
10月20日	活水女子大学
10月22日	公立鳥取環境大学
10月23日	鳥取短期大学
11月04日	神戸女学院大学
11月05日	甲子園短期大学
11月11日	武蔵野大学
11月13日	くらしき作陽大学

年月日	視察大学
11月13日	作陽音楽短期大学
11月16日	中部大学
11月17日	鈴鹿大学短期大学
11月25日	聖カタリナ大学
11月25日	聖カタリナ大学短期大学部
11月26日	松山大学
12月02日	高野山大学
12月07日	大分県立芸術文化短期大学
12月08日	別府溝部学園短期大学
12月15日	相模女子大学
12月17日	小田原短期大学
平成28年07月05日	鶴川女子短期大学
07月19日	多摩美術大学
10月27日	聖ヶ丘教育福祉専門学校
10月31日	沖縄キリスト教学院大学
10月31日	沖縄キリスト教短期大学
11月01日	筑波大学
11月02日	筑波大学
11月08日	桐生大学
11月21日	朝日大学
11月22日	名古屋経済大学
12月05日	島根県立大学
12月06日	島根県立大学短期大学部
12月15日	函館短期大学
12月16日	東京農業大学
12月19日	大阪大谷大学
12月20日	流通科学大学

中央教育審議会 初等中等教育分科会 教員養成部会 委員名簿

(平成28年4月1日現在)

敬称略・五十音順

(委員)

小原芳明	玉川大学長
福田純子	東京都練馬区立光が丘春の風小学校長
無藤隆	白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長

(臨時委員)

秋田喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授
安部恵美子	長崎短期大学長
安藤壽子	お茶の水女子大学特任教授
牛渡淳	仙台白百合女子大学長
岸田正幸	和歌山県立桐蔭中学校高等学校長
北神正行	国土舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科教授
酒井朗	上智大学総合人間科学部教育学科教授
坂越正樹	広島大学大学院教育学研究科教授
渋谷治美	放送大学特任教授(埼玉学習センター所長)
高岡信也	独立行政法人教員研修センター理事長
出口利定	東京学芸大学長
中西茂	玉川大学学術研究所教授
永田繁雄	東京学芸大学大学院教授
平本正則	横浜市立浦島小学校長
藤井佐知子	宇都宮大学理事・副学長
北條泰雅	学校法人みなと幼稚園理事長、みなと幼稚園長
堀田龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授
堀竹充	新宿区立早稲田小学校前校長
松岡敬明	十文字学園女子大学人間生活学部教授
松川禮子	岐阜県教育委員会教育長
松木健一	福井大学大学院教育学研究科(教職大学院)教授
松本文化	千葉県船橋市教育委員会教育長
宮本久也	東京都立西高等学校長
吉田晋	学校法人富士見丘学園理事長、 富士見丘中学高等学校長、 日本私立中学高等学校連合会長
若江眞紀	株式会社キャリアリンク代表取締役

中央教育審議会 初等中等教育分科会 教員養成部会 委員名簿（続き）

（平成28年4月1日現在）

敬称略・五十音順

（専門委員）

赤	沢	早	人	奈良教育大学次世代教員養成センター准教授
一	木		薫	福岡教育大学准教授
岩	立	京	子	東京学芸大学総合教育科学系教育学講座教授
遠	藤	貴	広	福井大学大学院教育学研究科准教授
太	田	光	洋	和洋女子大学教授
粕	谷	恭	子	東京学芸大学教育学部教授
佐	々	祐	之	北海道教育大学教育学部札幌校教授
関	戸	英	紀	横浜国立大学教育人間科学部教授
谷	田	増	幸	兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授
高	橋		純	東京学芸大学総合教育科学系教育学講座准教授
高	旗	浩	志	岡山大学教師教育開発センター教授
野	崎	武	司	香川大学教育学部教授
藤	井	基	貴	静岡大学教育学部准教授
伏	木	久	始	信州大学教育学部教育科学講座教授
本	岡	愛	実	宮城教育大学教授
森	山	賢	一	玉川大学大学院教育学研究科・教育学部教授
和	泉	研	二	山口大学教育学部副学部長

計45名

文部科学省初等中等教育局教職員課
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL : 03-5253-4111 FAX : 03-6734-3742
E-MAIL : kyo-men@mext. go. jp